

# 地元の力を引き出すような 関わり方をしていますか？

復興を進めていくうえで、被災後の生活や地域づくりを被災者自身が決めることが、とても大切です。外部から来た支援者は、被災者の代わりに何かを決めたり、考えを押し付けることなく、そこに暮らす人々が主役になり、力を発揮することをサポートするような関わりを持ちましょう。

被災の特徴、地域の風土や資源を把握したうえで、被災者が持っている力を引き出しました。  
(2017年6月27日付の熊本日日新聞)



## 支援の質を低下させる起こりがちな例

### 自分の町のことなのに



困難を克服するために、どのような情報を被災者が要望しているか、十分に聞き取りましょう。そのうえで、具体的な解決に導ける企画を提供しましょう。

### チェック

- ✔ 支援者は、被災した人々の現在のニーズに応えることはもちろんのこと、将来の災害への備えを強化するような支援をしていますか？
- ✔ 支援者、とりわけ外部から来た支援者は、被災地の行政、地元の団体による主体的な復興と防災力強化を支えるような関わり方をしていますか？
- ✔ 支援者は、自分たちの関わりによって被災者が更なる困難に直面することが決して無いように、十分に注意していますか？

## 取り組み事例

熊本地震

### 過去の被災地に、復興の道筋を学ぶ

復興期

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)



座学研修の様子

©JPF

熊本県内で復興支援活動に従事しているNPOや自治会等の団体、行政職員に、阪神淡路や中越、東日本などの大震災の復興過程を伝えるため、復興に尽力したリーダー的存在を講師とし、復興課題解決の知見や経験、必要な知識を共有する座学講座を実施しました。

また、運営・事業実施能力を上げ、今後の長い復興支援を担う人材育成として、過去の被災地視察と視察後の活動のための資金助成を行いました。今後起こりうる課題に対処できる人材を育て、外部支援から地元主導の復興への途切れのない移行を下支えしました。



### 支援者の知恵

- 座学では、復興期に起こる課題を先取りする講座を用意し、活動の目途を立てやすくした。
- 事業計画立案や視察先、終了報告書類作成サポートまで個別相談を実施。各団体の活動に合わせ、課題整理やアドバイスをを行った。

熊本地震

### 暮らす人が、地域の未来を決めるために

復興期

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)



行政、社協、支援団体との連絡会議

©PWJ

仮設住宅での生活の困りごとや、生活再建時の課題を共有するため、被災町内の全仮設住宅自治会長が集まる連絡会議の開催を提案しました。情報共有の場としてだけでなく、行政への要望を地域でまとめるなど、窓口を一つにすることで発信や調整がしやすくなりました。

また、生活再建に向けた準備のため、過去の被災地への視察や、心理的サポートなどの専門家による研修の企画、コミュニティ形成のきっかけとなるイベントを住民が主体的に企画し、実施する支援を行いました。



### 支援者の知恵

- 仮設住宅に暮らす方々の意見に沿った企画にするために、その主体を自治会長に担ってもらった。
- 年間スケジュールも自治会全体で作成することで、地域の課題に合った企画ができた。